

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011) 863 - 5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 安田 博光
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011) 863 - 5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 安田 博光
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	8,606,220	8,564,805	7,849,261	7,453,749	7,280,288
経常利益又は損失() (千円)	1,673,453	1,681,540	1,828,044	37,137	1,034,413
当期純利益又は純損失() (千円)	929,693	962,389	1,002,372	450,753	1,605,488
純資産額(千円)	22,950,985	23,711,672	24,299,344	22,857,196	21,552,906
総資産額(千円)	24,964,756	25,796,500	26,573,843	24,742,378	23,175,105
1株当たり純資産額(円)	1,145.97	1,198.71	1,221.84	1,144.19	1,078.70
1株当たり当期純利益又は純 損失()(円)	46.42	48.73	50.57	22.62	80.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	45.93	48.05	50.28	-	-
自己資本比率(%)	91.9	91.9	91.4	92.4	93.0
自己資本利益率(%)	4.1	4.1	4.2	1.9	7.2
株価収益率(倍)	20.7	17.9	14.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	771,640	989,900	1,159,882	692,675	1,247,873
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,883,994	4,578,343	1,272,636	1,240,582	588,222
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	300,609	654,528	268,141	277,744	197,994
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	8,372,177	4,133,865	3,792,654	2,979,465	4,587,241
従業員数(名)	347 (1,527)	359 (1,551)	340 (1,421)	321 (1,299)	313 (1,368)

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,194,382	8,087,868	7,439,244	7,128,109	6,889,776
経常利益又は損失() (千円)	1,626,979	1,652,741	1,801,523	36,853	1,072,781
当期純利益又は純損失() (千円)	907,899	955,470	984,998	445,110	1,627,526
資本金(千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数(株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額(千円)	22,919,575	23,670,396	24,241,762	22,809,118	21,488,708
総資産額(千円)	24,847,638	25,652,698	26,429,463	24,604,008	22,960,218
1株当たり純資産額(円)	1,144.39	1,196.62	1,218.95	1,141.79	1,075.48
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益又は純 損失()(円)	45.33	48.38	49.69	22.34	81.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	44.85	47.71	49.41	-	-
自己資本比率(%)	92.2	92.3	91.7	92.7	93.6
自己資本利益率(%)	4.0	4.0	4.1	1.9	7.3
株価収益率(倍)	21.2	18.0	14.6	-	-
配当性向(%)	35.3	33.1	32.2	-	-
従業員数(名)	324 (1,471)	336 (1,498)	317 (1,365)	308 (1,236)	301 (1,307)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期、第34期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年 6月	昭和47年 4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通1丁目南7番地に設立。(資本金200万円)
昭和59年 3月	初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。
昭和59年 4月	仙台市に本部を新設。(東北大進学会)
昭和59年 5月	札幌総本部(本社)ビル完成。
昭和59年 6月	子会社 株式会社増進印刷を設立。 子会社 株式会社ノースパレスを設立。(現連結子会社)
昭和61年 2月	子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。(現連結子会社)
昭和61年 3月	札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。
昭和62年 3月	スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。 商号を株式会社進学会に変更する。
昭和62年 4月	スポーツクラブZip麻生稼働。
昭和63年12月	店頭市場(現ジャスダック証券取引所)に株式を公開。資本金16億410万円となる。
平成元年 4月	スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。
平成元年11月	一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。
平成2年 3月	帯広西本部ビル完成。
平成2年 4月	子会社 株式会社エスケーシステムを設立。
平成3年 7月	札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設。
平成5年 3月	学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。スポーツクラブZip琴似稼働。
平成9年10月	室蘭本部ビル完成。
平成12年 4月	株式会社ホクシンエンタープライズが株式会社増進印刷、株式会社エスケーシステムを吸収合併。
平成16年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

当社が学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。(会社総数2社)

スポーツ事業

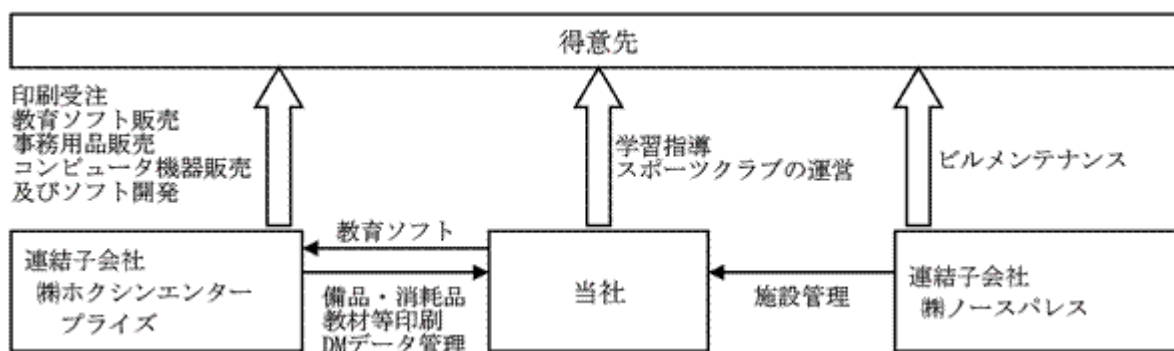
当社がスポーツクラブを経営しております。(会社総数1社)

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社が使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っている他、当社が保有する賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理等を子会社(株)ノースパレスに委託しております。(会社総数3社)

(注)上記の主な事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ノースパ レス	札幌市 白石区	117,943	その他事業	100	-	当社所有不動産の管 理 役員の兼任あり
株式会社 ホクシンエンター プライズ	札幌市 豊平区	160,235	塾関連事業 その他事業	100	-	事務用品その他の購 入 当社開発教育ソフト の販売 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記2社は、いずれも特定子会社に該当しません。
3. 上記2社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	277 (1,163)
スポーツ事業	8 (144)
その他事業	12 (61)
全社(共通)	16 (-)
合計	313 (1,368)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 (1,307)	35.73	11.50	4,548,653

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した大幅な株価下落や為替変動により企業収益及び雇用情勢が急激に悪化し、景気は厳しい状況を呈しました。

当学習塾業界におきましては、価格競争が頻発している中で業務提携やM & Aが活発化しており、シェア確保や業界再編に向けて様々な動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは教室のスクラップ&ビルドを積極的に進めると同時に地域特性に応じた価格戦略を実施し、高校生を対象としたWeb授業分野での業務提携を進めるなど、地域・学年・メニューの拡充を図ってまいりましたが、売上高は目標を達成することが出来ませんでした。経費面におきましては、広告宣伝費や地代家賃等の削減を進めてまいりましたが、売上高の減少をカバーするまでには至りませんでした。また、株式市場環境の悪化により特別損失として有価証券評価損を計上するに至りました。

この結果、当期の連結売上高は7,280百万円（前年同期比 2.3%減）、営業利益691百万円（前年同期比11.7%減）、経常損失1,034百万円（前年同期比 - ）、当期純損失1,605百万円（前年同期比 - ）となりました。

(2)当連結会計年度のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

塾関連事業

エリア拡大および効率的な教室配置のため、今年度は33カ所の教室新設と14カ所の教室移転を実施しました。新設数には夏期講習会からの新規地区3市と冬期講習会からの新規地区4市等を含んでおります。また、スクラップ&ビルドも積極的に行い、25カ所の閉鎖を実施しております。なお、本部改廃状況につきましては、新設本部が1カ所（茨城県牛久市）、閉鎖本部が2カ所（佐賀県佐賀市・長崎県佐世保市）となりました。この結果、当期末における地域本部数は65本部、会場数は424会場となりました。

また、個別指導部門は道内10都市と仙台市、福島市、青森市において計35会場を開設しております。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトは、受注が伸び悩み前年同期比30.4%減となりました。なお、同ソフトの導入実績は発売開始以来累計で3,785校（対前年27校増）となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は6,127百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は1,032百万円（同11.3%減）となりました。この内、教育ソフトの売上高は58百万円（同30.4%減）であります。

スポーツ事業

札幌市内3カ所に施設を構えるスポーツクラブZipは会員サービスの向上および経費削減に努めてまいりました結果、売上高は659百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は19百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、システム部門の受注が前年増となり、売上高は494百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益45百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,587百万円と前年同期に比べ1,607百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、未払金と法人税等の支払が減少したことにより、前年同期より555百万円増加し1,247百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却による収入が658百万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が2,469百万円減少したため、前年同期より1,828百万円増加し588百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、配当金による支出が減少したことにより197百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の企業集団は、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンをを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。標記については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当業界は、少子化や雇用不安による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容の特色について

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社グループの売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

(2) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

(3) 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されていますが、近年の出生者数は毎年110万人前後で推移しており、児童・生徒数は横這い傾向を呈しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合など、当社の業績に影響がある可能性があります。

(4) 市場のリスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

(5) 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないことも有り得ます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流失等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流失する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社学習塾部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用及び社内教育を実施しなければなりません。したがって、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、塾関連事業における教育ソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトという形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化することが予想されるマルチメディアへの対応、また、広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集部を中心にこれらの研究が進められており、今年度の研究開発活動に要した金額は11百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は23,175百万円であり、前年度末に比べ1,567百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものです。

総負債は1,622百万円であり、前年度末に比べ262百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものです。

正味運転資本は5,240百万円であり、流動比率は529.6%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、21,552百万円（前連結会計年度末比1,304百万円減少）となりました。自己資本比率は93.0%（前連結会計年度は92.4%）となっております。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産で460百万円、無形固定資産で6百万円、投資その他の資産で2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

塾関連事業

既進出都市で新設と移転を行いました。併せて既存本部の学習環境整備のため、自社ビルの建設、教室の改修工事等を行いました。

これによる設備投資金額は、413百万円であります。

スポーツ事業

スポーツクラブの各種施設の充実を図るため、改修工事、運動機器の導入を行いました。

これによる設備投資金額は、47百万円であります。

その他事業

賃貸物件の管理、施設の充実を図るため工事を行いました。これによる設備投資金額は、1百万円であります。

全社共通

事務合理化のためコンピュータの導入を行いました。

これによる設備投資金額は、7百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
本社 (札幌市白石区)	全社共通	事務所	70,537	1,223	375,077 (3,295)	16,534	463,371	57
札幌地区								
札幌西本部 (札幌市中央区)	塾関連事業	事務所・教室	356,994	1,776	386,435 (2,525)	10,929	756,135	12
札幌北本部 (札幌市北区)	塾関連事業	事務所・教室	363,162	1,851	451,568 (3,473)	9,785	826,366	11
札幌南本部 (札幌市豊平区)	塾関連事業	事務所・教室	326,718	735	271,489 (1,921)	9,266	608,208	9
札幌東本部 (札幌市白石区)	塾関連事業	事務所・教室	229,839	309	172,532 (1,848)	4,974	407,654	8
スポーツ事業3施設	スポーツ関連事 業	スポーツ施設	965,765	44,445	1,011,747 (2,548)	36,298	2,058,255	8
その他4施設	その他事業	マンション	592,184	162	66,149 (372)	595	659,090	—
その他地区								
旭川本部 (旭川市)	塾関連事業	事務所・教室	517,822	-	116,332 (1,901)	11,954	646,108	8
帯広本部 (帯広市)	塾関連事業	事務所・教室	21,465	232	192,764 (1,412)	4,847	219,308	6
室蘭本部 (室蘭市)	塾関連事業	事務所・教室	70,867	356	72,311 (629)	147	143,681	3
岩見沢本部 (岩見沢市)	塾関連事業	事務所・教室	126,480	179	29,496 (357)	673	156,828	3
函館本部 (函館市)	塾関連事業	事務所・教室	180,409	304	19,795 (343)	3,956	204,464	7
青森本部 (青森市)	塾関連事業	事務所・教室	120,375	887	52,448 (342)	986	174,697	5
山形本部 (山形市)	塾関連事業	事務所・教室	5,706	282	62,961 (492)	1,027	69,976	5
郡山本部 (郡山市)	塾関連事業	事務所・教室	8,522	21	38,406 (193)	852	47,801	2

(2)国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品		
(株)ホクシンエン タープライズ (札幌市豊平区)	その他事業	事務所	2,029	14,066	-	395	16,492	12
(株)ノースパレス (札幌市白石区)	その他事業	事務所	-	114	-	485	600	0

(注) 1. 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
新設・既存教室	塾関連事業	設備の新設・ 改修	500,000	128,717	自己資本	平成21年4月 ~ 平成22年3月	平成21年4月 ~ 平成22年3月	600名

その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年11月1日	1,700,000	20,031,000	2,380,000	3,984,100	2,380,000	3,344,000

(注) 有償・一般募集

発行価格 2,800円

資本組入額 1,400円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	20	54	45	-	2,500	2,642	-
所有株式数 (単元)	-	24,262	949	59,148	46,812	-	69,098	200,269	4,100
所有株式数の 割合(%)	-	12.11	0.47	29.53	23.37	-	34.52	100.00	-

(注) 自己株式50,471株は「個人その他」に504単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	5,373	26.82
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,208	11.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,801	8.99
平井 純子	札幌市豊平区	962	4.80
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	743	3.71
平井 崇浩	札幌市豊平区	588	2.93
平井 将浩	同上	588	2.93
平井 俊浩	同上	588	2.93
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036,U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	499	2.49
メロン バンク ノントリーティ ークライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社 みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	483	2.41
計	-	13,836	69.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式19,976,500	199,765	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,765	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷 通1丁目北1-15	50,400	-	50,400	0.25
計	-	50,400	-	50,400	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第28回定時株主総会終結の時に在任する当社及び子会社の取締役、監査役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社の子会社の取締役11名、監査役4名および管理職の地位にある使用人63名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。 ただし、に規定する契約に定める条件による、新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権発行日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格を下回らない金額とする。なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の権利行使による場合を除く)を行なう場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社普通株式に関わる自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	162	63,390
当期間における取得自己株式	15	3,495

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使)	4,000	3,757,720	-	-
保有自己株式数	50,471	-	50,486	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金6円（配当金の総額119百万円）とすることが平成21年6月26日開催の定時株主総会で決議されております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
最高(円)	988 906	1,038	950	772	566
最低(円)	885 730	842	718	436	190

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月29日までは東京証券取引所市場第二部、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	392	334	300	300	285	218
最低(円)	310	294	282	254	197	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		平井 睦雄	昭和24年4月7日生	昭和47年4月 北大学力増進会創立 昭和51年6月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)代表取締役社長就任 昭和59年6月 株式会社ノースパレス代表取締役社長就任(現任) 昭和61年2月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任 平成14年4月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役会長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	2,208
代表取締役社長		平井 崇浩	昭和52年6月10日生	平成13年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任 管理本部担当 平成18年4月 教務副本部長 平成19年4月 教務本部長 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	588
取締役相談役		猪上 正己	昭和28年1月24日生	平成3年6月 当社顧問 平成3年6月 取締役就任 経理部長 平成6年4月 札幌ブロック代表兼札幌南本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年5月 教務本部長兼教務部長 平成12年4月 管理本部長兼総務部長 平成13年4月 教務本部長兼広報部長 平成14年4月 専務取締役就任 教務本部長兼広報部長 平成15年4月 教務本部長 平成16年12月 管理本部長 平成18年4月 教務本部長 平成19年4月 取締役相談役就任(現任) (株)ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	36
取締役常務執行役員	管理本部長	安田 博光	昭和31年8月22日生	昭和61年7月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)入社 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成17年10月 常務取締役辞任 常務執行役員就任 平成21年4月 管理本部長(現任) 平成21年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)8	17
取締役	社長室長	城畑 隆二	昭和35年12月8日生	平成2年4月 当社入社 平成3年6月 常勤監査役就任 平成19年6月 営業推進部担当 平成20年4月 社長室長 平成21年6月 取締役社長室長就任(現任)	(注)8	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田村 和博	昭和27年11月7日生	昭和54年4月 株式会社北大学力増進会(当社旧商号)入社 平成2年6月 取締役就任 名阪・東海ブロック代表 平成6年10月 常務取締役就任 教務本部長 平成12年4月 専務取締役就任 平成14年4月 管理本部長 平成16年12月 専務取締役辞任 専務執行役員教務本部担当 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役		長津 久和	昭和26年4月6日生	昭和53年4月 個人営業栗山英数学院創業 昭和61年2月 株式会社クリポート(現 有限会社クリポート)代表取締役就任(現任) 平成4年6月 監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		桑澤 嘉英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和56年7月 株式会社クワザワ入社 平成9年6月 株式会社クワザワ代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役		引野 講二	昭和26年10月3日	昭和53年4月 北海道大学医学部整形外科学教室入局 昭和61年4月 札幌鉄道病院整形外科医長 昭和63年4月 札幌鉄道病院整形外科主任医長 平成18年3月 札幌鉄道病院退職 平成18年4月 医師(斗南病院整形外科非常勤)(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)7	2
計						2,866

- (注) 1. 代表取締役社長平井崇浩は代表取締役会長平井睦雄の長男であります。
2. 監査役長津久和、監査役桑澤嘉英及び引野講二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、管理本部長 安田博光、編集部長 森岡秀樹、営業推進部・教務部担当 佐藤公英、札幌ブロック代表兼札幌西本部長 松田 啓で構成されております。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実に力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を10回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、常務会を12回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

なお、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくため、また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、平成16年4月から執行役員制度をスタートさせております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

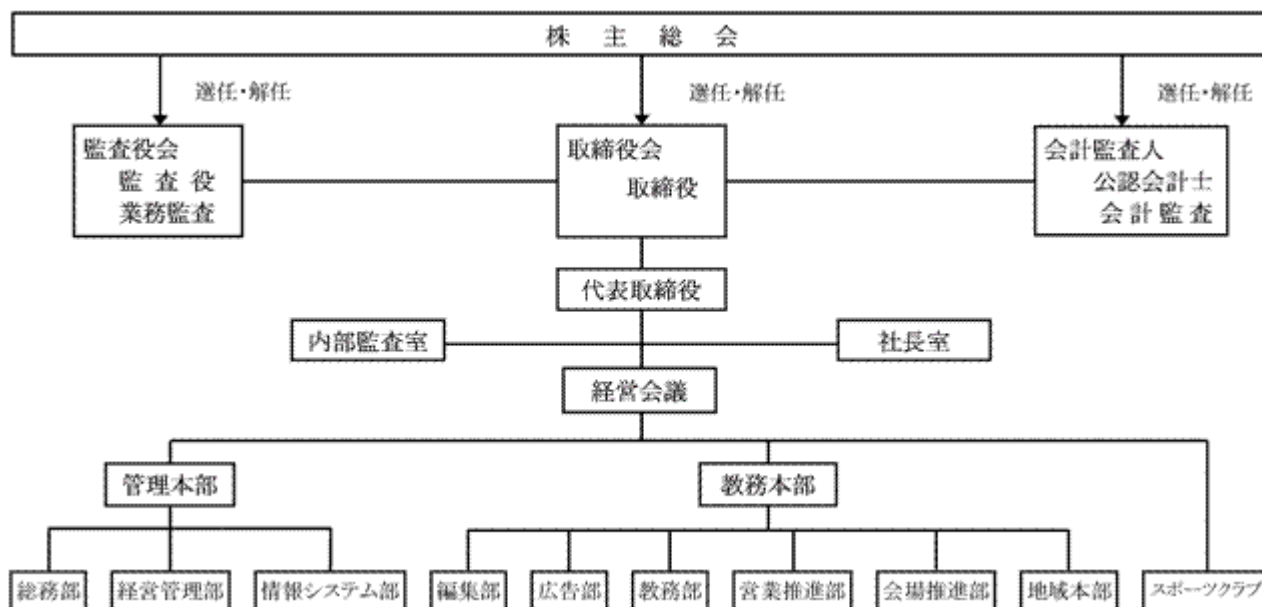
当社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名の監査役により構成され、社外監査役は非常勤3名であります。

取締役会は5名の取締役により構成されており、全員社内取締役であります。取締役会は、監査役も参加し毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。会社法で定められた事項及び重要事項の決議を行っており、あわせて、業務執行状況の報告を受けながら業務執行を監督しております。

経営会議は、取締役、執行役員、部室長で構成されており、毎月開催し、経営目標及び経営方針の達成に向けて重要事項の検討と情報の共有化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、内部監査室に2名を配置し毎年地域本部の約半数を監査することを目標としており、当年度は合計65本部の内42本部を監査しております。スポーツクラブにつきましては、毎年3店全部を監査しております。また、内部監査の3ヵ月後にも再チェックを実施することで、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査役監査との連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

監査役監査におきましては、会計監査人（新日本有限責任監査法人）との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	後藤 道博	新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員	安藤 俊典		2年

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士4名、その他の監査従事者8名であります。

社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はおりません。当社の社外監査役は3名であり当社と間に記載すべき利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

業務分掌に応じて各主管部署がリスクを管理しており、全社的には定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて複数の法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

- ・取締役に対する報酬額 58,436千円
(使用人給与相当額6,495千円を含む。)
当社は社外取締役がいないため、社外取締役に支払った報酬はありません。
- ・監査役に対する報酬額9,962千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 自己株式取得の決定機関

当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施できることを目的としております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,000	500
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

合意された手続業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,343	4,305,570
受取手形及び営業未収入金	80,447	156,984
有価証券	1,057,681	1,386,463
たな卸資産	28,006	-
商品及び製品	-	15,297
仕掛品	-	200
原材料及び貯蔵品	-	13,132
繰延税金資産	106,230	229,137
その他	265,542	355,089
貸倒引当金	544	982
流動資産合計	4,460,707	6,460,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,770,721	8,993,825
減価償却累計額	4,464,142	4,731,602
建物及び構築物(純額)	4,306,579	4,262,223
機械装置及び運搬具	482,064	503,107
減価償却累計額	399,928	429,076
機械装置及び運搬具(純額)	82,136	74,030
土地	3,370,120	3,328,365
建設仮勘定	65,405	128,717
その他	885,314	910,303
減価償却累計額	734,813	755,327
その他(純額)	150,500	154,975
有形固定資産合計	7,974,741	7,948,312
無形固定資産		
ソフトウェア	9,551	12,923
電話加入権	23,071	1,259
施設利用権	9,659	9,625
無形固定資産合計	42,282	23,807
投資その他の資産		
投資有価証券	10,005,259	6,316,161
繰延税金資産	896,713	1,160,475
敷金及び保証金	393,054	391,001
長期預金	700,000	600,000
その他	269,619	274,453
投資その他の資産合計	12,264,646	8,742,092
固定資産合計	20,281,670	16,714,212
資産合計	24,742,378	23,175,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,136	136,177
未払金	375,658	318,533
未払法人税等	247,679	19,306
未払費用	276,253	260,541
前受金	409,883	407,716
その他	67,680	77,791
流動負債合計	1,470,291	1,220,067
固定負債		
退職給付引当金	105,913	97,460
役員退職慰労引当金	275,384	274,540
預り敷金保証金	33,591	30,130
固定負債合計	414,890	402,131
負債合計	1,885,181	1,622,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	16,151,411	14,344,234
自己株式	49,099	45,405
株主資本合計	23,430,411	21,626,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573,214	74,021
評価・換算差額等合計	573,214	74,021
純資産合計	22,857,196	21,552,906
負債純資産合計	24,742,378	23,175,105

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,453,749	7,280,288
売上原価	5,207,636	5,167,289
売上総利益	2,246,113	2,112,998
販売費及び一般管理費	1,463,053 ^{1, 2}	1,421,184 ^{1, 2}
営業利益	783,059	691,813
営業外収益		
受取利息	449,821	202,556
受取配当金	57,687	52,479
有価証券売却益	44,872	-
雑収入	25,773	58,026
営業外収益合計	578,154	313,061
営業外費用		
有価証券評価損	1,253,198	916,349
為替差損	61,370	319,363
有価証券償還損	-	23,154
有価証券売却損	-	772,383
雑損失	9,507	8,038
営業外費用合計	1,324,076	2,039,289
経常利益又は経常損失()	37,137	1,034,413
特別損失		
固定資産除却損	48,462 ³	22,984 ³
過年度退職給付費用	137,295	-
投資有価証券評価損	71,989	1,072,512
減損損失	-	117,792 ⁴
土地売却損	-	2,858
その他	50	21,811
特別損失合計	257,797	1,237,959
税金等調整前当期純損失()	220,659	2,272,373
法人税、住民税及び事業税	491,011	58,324
法人税等調整額	260,918	725,209
法人税等合計	230,093	666,884
当期純損失()	450,753	1,605,488

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
前期末残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
前期末残高	16,962,787	16,151,411
当期変動額		
剰余金の配当	318,199	199,766
当期純損失()	450,753	1,605,488
自己株式の処分	42,421	1,921
当期変動額合計	811,375	1,807,177
当期末残高	16,151,411	14,344,234
自己株式		
前期末残高	131,977	49,099
当期変動額		
自己株式の取得	73	63
自己株式の処分	82,951	3,757
当期変動額合計	82,877	3,694
当期末残高	49,099	45,405
株主資本合計		
前期末残高	24,158,909	23,430,411
当期変動額		
剰余金の配当	318,199	199,766
当期純損失()	450,753	1,605,488
自己株式の取得	73	63
自己株式の処分	40,529	1,836
当期変動額合計	728,497	1,803,483
当期末残高	23,430,411	21,626,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140,435	573,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713,650	499,192
当期変動額合計	713,650	499,192
当期末残高	573,214	74,021
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140,435	573,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713,650	499,192
当期変動額合計	713,650	499,192
当期末残高	573,214	74,021
純資産合計		
前期末残高	24,299,344	22,857,196
当期変動額		
剰余金の配当	318,199	199,766
当期純損失（ ）	450,753	1,605,488
自己株式の取得	73	63
自己株式の処分	40,529	1,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713,650	499,192
当期変動額合計	1,442,147	1,304,290
当期末残高	22,857,196	21,552,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	220,659	2,272,373
減価償却費	374,401	403,773
退職給付引当金の増減額 (は減少)	105,913	8,453
減損損失	-	117,792
貸倒引当金の増減額 (は減少)	180	437
未払費用の増減額 (は減少)	20,867	15,712
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,051	844
受取利息及び受取配当金	507,508	255,035
為替差損益 (は益)	61,370	319,363
有価証券評価損益 (は益)	1,253,198	916,349
投資有価証券評価損益 (は益)	71,989	1,072,512
有価証券償還損益 (は益)	6,640	23,154
有価証券売却損益 (は益)	44,872	772,383
固定資産除却損	48,462	22,984
有形固定資産売却損益 (は益)	-	2,858
売上債権の増減額 (は増加)	4,171	76,536
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,939	623
その他の流動資産の増減額 (は増加)	204,913	151,814
仕入債務の増減額 (は減少)	2,403	43,040
未払消費税等の増減額 (は減少)	27,052	8,278
その他の流動負債の増減額 (は減少)	29,637	20,907
未払金の増減額 (は減少)	456,858	272,300
前受金の増減額 (は減少)	4,975	2,166
その他	66,711	27,902
小計	918,403	1,240,479
利息及び配当金の受取額	566,815	313,165
法人税等の支払額	792,543	305,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,675	1,247,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,000	130,000
定期預金の払戻による収入	430,000	230,000
有価証券の取得による支出	300,000	-
有価証券の償還による収入	439,111	-
有価証券の売却による収入	-	470,011
有形固定資産の取得による支出	731,623	810,406
無形固定資産の取得による支出	5,716	8,455
無形固定資産の売却による収入	850	-
有形固定資産の売却による収入	-	11,610
投資有価証券の取得による支出	3,468,903	998,965

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資有価証券の売却による収入	2,499,820	1,841,577
長期貸付金の増加による支出	4,762	16,569
長期貸付金の回収による収入	15,546	12,741
敷金・保証金の取得による支出	45,528	25,148
敷金及び保証金の回収による収入	46,128	20,745
保険積立金の積立による支出	9,085	8,918
その他	23,581	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,240,582	588,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	318,199	199,766
その他	40,455	1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,744	197,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,463	30,325
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	813,188	1,607,775
現金及び現金同等物の期首残高	3,792,654	2,979,465
現金及び現金同等物の期末残高	2,979,465	4,587,241

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)ホクシンエンタープライズ (株)ノースパレス</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によって おります。 その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (売却原価は移動平均法 により算定し、評価差額は全 部純資産直入法により処理し ております。) なお、組込デリバティブを区分し て測定することができない複合金 融商品は全体を時価評価し、評価 差額を当連結会計年度の損益に計 上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 主として個別法による原価法に よっております。 仕掛品 総平均法による原価法によっ ております。 貯蔵品 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ：時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性 の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) によって おります。 仕掛品 総平均法による原価法（貸借 対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定) によっておりま す。 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸 借対照表価額は、収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法 により算定) によっており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ7,669千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、影響が軽微であるため、当該会計方針を採用しておりません。当中間連結会計期間末において、当連結会計年度末と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結会計期間末における営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,121千円減少します。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ13,667千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 ：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定にあたり、従来「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法による方法に変更しております。この変更は従業員の年齢構成の偏りが解消されてきており、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることにより、計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られることから、退職給付債務のより合理的な見積りを行うために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額137,295千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ66,664千円増加し、税金等調整前純損失は70,630千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、発生年度に一時償却をしております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」と表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当連結会計年度末より「有価証券」として表示しております。</p> <p>(前連結会計年度末 300,000千円) (当連結会計年度末 300,000千円)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,201千円、-千円、13,804千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">850,865千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,437 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,362 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,808 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">266,347 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,982 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,397千円です。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,532千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,149 "</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">780 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,462 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	850,865千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,437 "	退職給付引当金繰入額	16,362 "	役員報酬	59,808 "	給与手当	266,347 "	減価償却費	15,982 "	建物及び構築物	44,532千円	器具及び備品	3,149 "	車輛運搬具	780 "	合計	48,462 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">779,006千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,249 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,648 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">268,795 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,234 "</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">46,194 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,671千円です。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,637千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,947 "</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">398 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,984 "</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道帯広市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>学習塾会場</td> <td>建物付属設備・造作</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>その結果、学習塾の会場においては、営業キャッシュ・フローがマイナスで回復の見込みのないもの、及び今後使用の見込みのない遊休資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、建物(建物付属設備、造作を含む)38,650千円、土地79,142千円で、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等を用いて評価しております。</p>	広告宣伝費	779,006千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,249 "	役員報酬	68,648 "	給与手当	268,795 "	旅費交通費	37,234 "	事業税	46,194 "	建物及び構築物	20,637千円	器具及び備品	1,947 "	車輛運搬具	398 "	合計	22,984 "	場所	用途	種類	北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物	宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作	北海道札幌市	遊休資産	土地・建物
広告宣伝費	850,865千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,437 "																																																										
退職給付引当金繰入額	16,362 "																																																										
役員報酬	59,808 "																																																										
給与手当	266,347 "																																																										
減価償却費	15,982 "																																																										
建物及び構築物	44,532千円																																																										
器具及び備品	3,149 "																																																										
車輛運搬具	780 "																																																										
合計	48,462 "																																																										
広告宣伝費	779,006千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,249 "																																																										
役員報酬	68,648 "																																																										
給与手当	268,795 "																																																										
旅費交通費	37,234 "																																																										
事業税	46,194 "																																																										
建物及び構築物	20,637千円																																																										
器具及び備品	1,947 "																																																										
車輛運搬具	398 "																																																										
合計	22,984 "																																																										
場所	用途	種類																																																									
北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物																																																									
北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物																																																									
北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物																																																									
宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作																																																									
北海道札幌市	遊休資産	土地・建物																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000	-	-	20,031,000
合計	20,031,000	-	-	20,031,000
自己株式				
普通株式	143,509	100	89,300	54,309
合計	143,509	100	89,300	54,309

(注) 自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少89,300株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,199	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,766	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,031,000	-	-	20,031,000
合計	20,031,000	-	-	20,031,000
自己株式				
普通株式	54,309	162	4,000	50,471
合計	54,309	162	4,000	50,471

（注）自己株式の増加162株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,000株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,766	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,883	利益剰余金	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,923,343千円	現金及び預金勘定 4,305,570千円
有価証券勘定 1,057,681 "	有価証券勘定 1,386,463 "
計 3,981,025 "	計 5,692,034 "
預入期間が3か月を超える定期預金 130,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金 130,000 "
公社債投資信託、MMFを除く有価証券 871,559 "	公社債投資信託、MMFを除く有価証券 974,793 "
現金及び現金同等物 2,979,465 "	現金及び現金同等物 4,587,241 "

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	399,838	399,440	398
	(2)社債	759,629	667,439	92,190
	(3)その他	3,619,291	3,309,906	309,385
	小計	4,778,759	4,376,785	401,974
合計		4,778,759	4,376,785	401,974

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	48,485	60,860	12,375
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	48,485	60,860	12,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,657,199	1,027,485	629,714
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	600,000	464,186	135,814
	その他	3,500,000	2,335,195	1,164,805
(3)その他	2,237,206	1,892,302	344,904	
	小計	7,994,405	5,719,168	2,275,237
合計		8,042,890	5,780,028	2,262,862

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある株式について16百万円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,199,342	44,872	6,640

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1)MMF	186,121
(2)CD	300,000
(3)非上場株式	18,030

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1)地方債	150,000	250,000	-	-
(2)社債	-	300,000	-	1,600,000
(3)その他	521,566	2,273,381	1,158,950	3,150,000
合計	671,566	2,823,381	1,158,950	4,750,000
2. その他				
CD	300,000	-	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	249,998	250,060	62
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	559,064	572,002	12,938
	小計	809,062	822,062	13,000
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	-	-	-
	(2)社債	920,125	818,005	102,120
	(3)その他	2,056,537	1,839,455	217,082
	小計	2,976,663	2,657,460	319,202
合計		3,785,725	3,479,522	306,202

（注）社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,755	11,280	3,524
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,755	11,280	3,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	333,439	314,978	18,461
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500,000	174,050	325,950
	その他	3,500,000	1,581,144	1,918,855
	(3)その他	939,845	830,745	109,099
	小計	5,273,285	2,900,918	2,372,366
合計		5,281,040	2,912,198	2,368,842

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある株式について991百万円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,773,151	3,109	775,493

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)MMF	411,670
(2)CD	300,000
(3)非上場株式	293,030

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 地方債	250,000	-	-	-
(2) 社債	-	400,000	-	1,100,000
(3) その他	424,795	2,600,000	228,070	2,800,000
合計	674,795	3,000,000	228,070	3,900,000
2. その他				
C D	300,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、余裕資金の運用を目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールを定めており、取引の開始にあたっては、経営管理部が担当役員等の決裁を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成20年3月31日現在）

(イ) 退職給付債務（千円）	781,719
(ロ) 年金資産（千円）	620,972
(ハ) 未認識数理計算上の差異	54,833
(二) 退職給付引当金（イ - ロ - ハ）（千円）	105,913

3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

勤務費用（千円）	55,938
利息費用（千円）	15,328
退職給付費用（千円）	71,267

（注）当連結会計年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額137,295千円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成21年3月31日現在）

(イ) 退職給付債務（千円）	780,341
(ロ) 年金資産（千円）	597,920
(ハ) 未認識数理計算上の差異（千円）	84,961
(二) 退職給付引当金（イ - ロ - ハ）（千円）	97,460

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

退職給付費用（千円）	42,167
勤務費用（千円）	53,564
利息費用（千円）	14,948
期待運用収益（減算）（千円）	24,838
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	1,505

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（％）	2.1	2.1
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
	（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）	
		同左

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 55名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 475,000株
付与日	平成15年7月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	143,900
権利確定	-
権利行使	89,300
失効	5,500
未行使残	49,100

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	459
行使時平均株価 (円)	795
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 55名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 475,000株
付与日	平成15年7月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	49,100
権利確定	-
権利行使	4,000
失効	45,100
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	459
行使時平均株価 (円)	480
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金損金不算入額	111,255千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	110,914千円
退職給付引当金否認	42,789 "	退職給付引当金否認	39,374 "
未払事業税否認	25,538 "	有価証券評価損	920,411 "
有価証券評価損	561,417 "	賞与引当金損金算入限度超過額	56,288 "
賞与引当金損金算入限度超過額	61,929 "	その他有価証券評価差額金	48,962 "
その他有価証券評価差額金	388,704 "	繰越欠損金	426,633 "
その他	92,440 "	その他	281,895 "
繰延税金資産の合計	1,284,074 "	繰延税金資産の合計	1,884,478 "
評価性引当額	281,130 "	評価性引当額	494,866 "
繰延税金資産の純額	1,002,943 "	繰延税金資産の純額	1,389,612 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	106,230千円	流動資産 繰延税金資産	229,137千円
固定資産 繰延税金資産	896,713 "	固定資産 繰延税金資産	1,160,475 "
流動負債 繰延税金負債	- "	流動負債 繰延税金負債	- "
固定負債 繰延税金負債	- "	固定負債 繰延税金負債	- "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
純損失を計上しているため注記を省略しております。		純損失を計上しているため注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,362,503	659,905	431,340	7,453,749		7,453,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			259,523	259,523	(259,523)	
計	6,362,503	659,905	690,863	7,713,273	(259,523)	7,453,749
営業費用	5,199,061	646,053	668,226	6,513,341	157,349	6,670,690
営業利益	1,163,441	13,852	22,637	1,199,931	(416,872)	783,059
. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	3,924,648	1,170,833	1,799,284	6,894,766	17,847,612	24,742,378
減価償却費	237,299	79,776	40,775	357,850	16,550	374,401
減損損失						
資本的支出	980,624	26,745	510	1,007,880	11,446	1,019,326

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,127,221	659,028	494,038	7,280,288		7,280,288
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			238,882	238,882	(238,882)	0
計	6,127,221	659,028	732,920	7,519,170	(238,882)	7,280,288
営業費用	5,095,034	639,866	687,672	6,422,574	165,899	6,588,474
営業利益	1,032,186	19,161	45,248	1,096,596	(404,782)	691,813
. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	4,051,851	1,247,754	1,806,259	7,105,864	16,069,240	23,175,105
減価償却費	268,670	83,164	36,783	388,618	15,154	403,773
減損損失	117,792	-	-	117,792	-	117,792
資本的支出	413,961	47,566	1,002	462,530	7,502	470,032

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 塾関連事業 ...学習指導、塾教材、教育ソフト
- (2) スポーツ事業...スポーツクラブ経営
- (3) その他不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の総務部、経営管理部、情報システム部、内部監査室に係る費用であります。

前連結会計年度	417,364千円
当連結会計年度	419,732千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

前連結会計年度	18,815,627千円
当連結会計年度	16,994,553千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産	1,144円19銭	1株当たり純資産	1,078円70銭
1株当たり当期純損失	22円62銭	1株当たり当期純損失	80円36銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	450,753	1,605,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	450,753	1,605,488
期中平均株式数(株)	19,923,586	19,979,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,244,522	1,961,120	1,849,115	2,225,531
税金等調整前四半期純利益 又は純損失金額()(千円)	277,604	845,656	1,556,464	147,858
四半期純利益又は純損失金額()(千円)	144,354	439,739	1,362,473	52,369
1株当たり四半期純利益又は 純損失金額()(円)	7.23	22.01	68.18	2.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,970	3,633,192
営業未収入金	1 31,720	1 30,677
有価証券	1,057,681	1,386,463
商品	10,159	-
商品及び製品	-	8,899
仕掛品	-	200
貯蔵品	21,546	-
原材料及び貯蔵品	-	13,862
前払費用	94,954	90,570
繰延税金資産	97,234	225,334
未収収益	91,618	29,531
未収還付法人税等	-	207,615
未収入金	1 56,359	1 8,169
その他	24,626	21,251
貸倒引当金	586	986
流動資産合計	3,846,286	5,654,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,491,880	8,693,533
減価償却累計額	4,341,994	4,575,958
建物(純額)	4,149,885	4,117,575
構築物	292,694	313,919
減価償却累計額	130,656	164,357
構築物(純額)	162,037	149,562
機械及び装置	339,730	347,778
減価償却累計額	308,902	314,885
機械及び装置(純額)	30,827	32,892
車両運搬具	103,636	116,533
減価償却累計額	70,028	89,217
車両運搬具(純額)	33,607	27,316
工具、器具及び備品	887,392	912,260
減価償却累計額	737,046	757,787
工具、器具及び備品(純額)	150,346	154,473
土地	3,370,120	3,328,365
建設仮勘定	65,405	128,717
有形固定資産合計	7,962,231	7,938,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9,391	12,822
電話加入権	22,429	618
施設利用権	9,659	9,625
無形固定資産合計	41,480	23,065
投資その他の資産		
投資有価証券	9,689,829	6,114,410
関係会社株式	860,971	860,971
長期前払費用	49,322	41,409
繰延税金資産	879,540	1,142,590
敷金及び保証金	362,079	360,026
長期預金	700,000	600,000
保険積立金	126,950	134,910
その他	85,317	89,146
投資その他の資産合計	12,754,011	9,343,465
固定資産合計	20,757,722	17,305,433
資産合計	24,604,008	22,960,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 37,865	1 30,003
未払金	1 414,679	1 338,313
未払費用	261,152	248,533
未払法人税等	243,831	14,386
未払事業所税	19,074	20,102
未払消費税等	31,805	39,795
前受金	409,883	407,716
その他	12,124	13,953
流動負債合計	1,430,415	1,112,804
固定負債		
役員退職慰労引当金	251,009	256,665
預り敷金保証金	13,445	9,984
退職給付引当金	100,020	92,055
固定負債合計	364,474	358,704
負債合計	1,794,890	1,471,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金	138,052	1,691,162
利益剰余金合計	16,103,552	14,274,337
自己株式	49,099	45,405
株主資本合計	23,382,553	21,557,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573,435	68,323
評価・換算差額等合計	573,435	68,323
純資産合計	22,809,118	21,488,708
負債純資産合計	24,604,008	22,960,218

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
塾部門収入	6,361,649	6,126,630
スポーツ事業収入	659,905	659,028
その他の収入	106,553	104,118
売上高合計	7,128,109	6,889,776
売上原価		
塾部門売上原価	4,242,652	4,195,675
スポーツ事業部門売上原価	602,543	595,876
その他	75,732	71,552
売上原価合計	4,920,929	4,863,104
売上総利益	2,207,179	2,026,672
販売費及び一般管理費	1,417,283 ^{1, 2}	1,363,082 ^{1, 2}
営業利益	789,896	663,590
営業外収益		
受取利息	13,985	10,567
有価証券利息	429,474	185,967
受取配当金	57,901 ³	51,848 ³
有価証券売却益	44,872	-
雑収入	24,783	54,660
営業外収益合計	571,018	303,045
営業外費用		
有価証券評価損	1,253,198	916,349
有価証券売却損	-	772,383
有価証券償還損	-	23,282
為替差損	61,370	319,363
雑損失	9,492	8,038
営業外費用合計	1,324,061	2,039,417
経常利益又は経常損失()	36,853	1,072,781
特別損失		
固定資産除却損	49,442 ⁴	23,037 ⁴
過年度退職給付費用	129,114	-
投資有価証券評価損	71,532	1,071,821
減損損失	-	117,792 ⁵
土地売却損	-	2,858
その他	50	21,811
特別損失合計	250,139	1,237,322
税引前当期純損失()	213,285	2,310,104
法人税、住民税及び事業税	485,799	50,964
法人税等調整額	253,975	733,541
法人税等合計	231,824	682,577
当期純損失()	445,110	1,627,526

【売上原価明細書】

(イ) 塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 人件費			2,225,512	52.5		2,194,649	52.3
2. 教材費			149,304	3.5		152,545	3.6
3. 経費							
地代家賃		980,404			958,904		
水道光熱費		154,024			155,680		
旅費交通費		121,410			130,976		
会場管理費		111,011			95,248		
減価償却費		232,036			262,548		
その他		267,101	1,865,988	44.0	244,404	1,847,763	44.1
4. 教育ソフト原価							
材料費		66			10		
人件費		24,144			11,317		
経費		1,733			1,154		
当期総原価		25,944			12,483		
他勘定振替高		24,097	1,846	0.0	11,766	716	0.0
合計			4,242,652	100.0		4,195,675	100.0

(注) 1. 塾部門の売上原価は、授業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・札幌東本部・帯広本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関連する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

2. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。

3. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費(千円)	699	76
研究開発費(千円)	23,397	11,671
教材費(千円)	-	19
合計(千円)	24,097	11,766

(ロ) スポーツ事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		11,126			10,159		
商品仕入高		16,761			16,515		
期末商品棚卸高		10,159			8,899		
当期純仕入高			17,728	3.0		17,774	3.0
2. 人件費			191,154	31.7		182,039	30.5
3. 経費							
水道光熱費		86,478			89,218		
建物管理費		36,683			39,986		
業務委託費		62,543			59,978		
減価償却費		78,571			82,084		
その他		129,383	393,661	65.3	124,795	396,062	66.5
合計			602,543	100.0		595,876	100.0

(注) スポーツ事業部門の売上原価は、商品販売に対応する仕入原価及びスポーツ事業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

(ハ) その他部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 経費							
建物管理費		12,693			13,439		
減価償却費		34,304			31,987		
租税公課		14,593			15,422		
その他		14,141	75,732	100.0	10,704	71,552	100.0
合計			75,732	100.0		71,552	100.0

(注) その他部門の売上原価は、不動産事業等に関連して直接発生した費用及び建物等に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計		
前期末残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	358,000	358,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,607,500	15,607,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	943,785	138,052
当期変動額		
剰余金の配当	318,199	199,766
当期純損失()	445,110	1,627,526
自己株式の処分	42,421	1,921
当期変動額合計	805,732	1,829,215
当期末残高	138,052	1,691,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,909,285	16,103,552
当期変動額		
剰余金の配当	318,199	199,766
当期純損失()	445,110	1,627,526
自己株式の処分	42,421	1,921
当期変動額合計	805,732	1,829,215
当期末残高	16,103,552	14,274,337
自己株式		
前期末残高	131,977	49,099
当期変動額		
自己株式の取得	73	63
自己株式の処分	82,951	3,757
当期変動額合計	82,877	3,694
当期末残高	49,099	45,405
株主資本合計		
前期末残高	24,105,407	23,382,553
当期変動額		
剰余金の配当	318,199	199,766
当期純損失()	445,110	1,627,526
自己株式の取得	73	63
自己株式の処分	40,529	1,836
当期変動額合計	722,854	1,825,521
当期末残高	23,382,553	21,557,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,355	573,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709,789	505,111
当期変動額合計	709,789	505,111
当期末残高	573,435	68,323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,355	573,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709,789	505,111
当期変動額合計	709,789	505,111
当期末残高	573,435	68,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,241,762	22,809,118
当期変動額		
剰余金の配当	318,199	199,766
当期純損失()	445,110	1,627,526
自己株式の取得	73	63
自己株式の処分	40,529	1,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709,789	505,111
当期変動額合計	1,432,644	1,320,409
当期末残高	22,809,118	21,488,708

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>・満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>・子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>・その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>・満期保有目的の債券 同左</p> <p>・子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>・その他有価証券 ：時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、従来「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法による方法に変更しております。この変更は従業員の年齢構成の偏りが解消されてきており、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることにより、計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られることから、退職給付債務のより合理的な見積りを行うために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額129,114千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ63,053千円増加し、税引前当期純損失は66,060千円増加しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入（塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む）は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」と表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当事業年度末より「有価証券」として表示しております。</p> <p>(前事業年度末 300,000千円) (当事業年度末 300,000千円)</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,352千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,385 "</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,932千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">42,782 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	10,352千円	未収入金	6,385 "	買掛金	36,932千円	未払金	42,782 "	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,105 "</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,017千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,037 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	1,632千円	未収入金	6,105 "	買掛金	29,017千円	未払金	22,037 "
営業未収入金	10,352千円																
未収入金	6,385 "																
買掛金	36,932千円																
未払金	42,782 "																
営業未収入金	1,632千円																
未収入金	6,105 "																
買掛金	29,017千円																
未払金	22,037 "																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">849,725千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,437 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,771 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,710 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">230,561 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,278 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は23,397千円であります。</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">1,050 "</td> </tr> </table> <p>合計 3,100 "</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,353千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,157 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,930 "</td> </tr> </table> <p>合計 49,442 "</p>	広告宣伝費	849,725千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,437 "	退職給付引当金繰入額	12,771 "	役員報酬	51,710 "	給与手当	230,561 "	減価償却費	15,278 "	(株)ホクシンエンタープライズ	2,050千円	(株)ノースパレス	1,050 "	建物	43,353千円	器具及び備品	3,157 "	その他	2,930 "	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">786,858千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,749 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,902 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">236,601 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">35,474 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">44,503 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,671千円であります。</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> </table> <p>合計 984 "</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,037千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,931 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,068 "</td> </tr> </table> <p>合計 23,037 "</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道帯広市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>学習塾専用会場</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>学習塾会場</td> <td>建物付属設備・造作</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産においては各事業所を遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>その結果、学習塾の会場においては、営業キャッシュ・フローがマイナスで回復の見込みのないもの、及び今後使用の見込みのない遊休資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、建物（建物付属設備、造作を含む）38,650千円、土地79,142千円で、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等を用いて評価しております。</p>	広告宣伝費	786,858千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,749 "	役員報酬	61,902 "	給与手当	236,601 "	旅費交通費	35,474 "	事業税等	44,503 "	(株)ホクシンエンタープライズ	984千円	(株)ノースパレス	- "	建物	20,037千円	器具及び備品	1,931 "	その他	1,068 "	場所	用途	種類	北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物	北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物	宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作	北海道札幌市	遊休資産	土地・建物
広告宣伝費	849,725千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,437 "																																																														
退職給付引当金繰入額	12,771 "																																																														
役員報酬	51,710 "																																																														
給与手当	230,561 "																																																														
減価償却費	15,278 "																																																														
(株)ホクシンエンタープライズ	2,050千円																																																														
(株)ノースパレス	1,050 "																																																														
建物	43,353千円																																																														
器具及び備品	3,157 "																																																														
その他	2,930 "																																																														
広告宣伝費	786,858千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,749 "																																																														
役員報酬	61,902 "																																																														
給与手当	236,601 "																																																														
旅費交通費	35,474 "																																																														
事業税等	44,503 "																																																														
(株)ホクシンエンタープライズ	984千円																																																														
(株)ノースパレス	- "																																																														
建物	20,037千円																																																														
器具及び備品	1,931 "																																																														
その他	1,068 "																																																														
場所	用途	種類																																																													
北海道帯広市	学習塾専用会場	土地・建物																																																													
北海道室蘭市	学習塾専用会場	土地・建物																																																													
北海道小樽市	学習塾専用会場	土地・建物																																																													
宮城県仙台市	学習塾会場	建物付属設備・造作																																																													
北海道札幌市	遊休資産	土地・建物																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	143,509	100	89,300	54,309
合計	143,509	100	89,300	54,309

(注) 自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少89,300株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	54,309	162	4,000	50,471
合計	54,309	162	4,000	50,471

(注) 自己株式の増加162株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,000株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">101,407千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">40,408 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23,983 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">558,691 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58,401 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">388,704 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,308 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257,905 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">281,130 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,775 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金損金不算入額	101,407千円	退職給付引当金否認	40,408 "	未払事業税否認	23,983 "	有価証券評価損	558,691 "	賞与引当金損金算入限度超過額	58,401 "	その他有価証券評価差額金	388,704 "	その他	86,308 "	繰延税金資産の合計	1,257,905 "	評価性引当額	281,130 "	繰延税金資産の純額	976,775 "	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">103,692千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">37,190 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">917,685 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,922 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,313 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">426,633 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277,354 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862,792 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494,866 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,925 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金損金不算入額	103,692千円	退職給付引当金否認	37,190 "	有価証券評価損	917,685 "	賞与引当金損金算入限度超過額	53,922 "	その他有価証券評価差額金	46,313 "	繰越欠損金	426,633 "	その他	277,354 "	繰延税金資産の合計	1,862,792 "	評価性引当額	494,866 "	繰延税金資産の純額	1,367,925 "
役員退職慰労引当金損金不算入額	101,407千円																																								
退職給付引当金否認	40,408 "																																								
未払事業税否認	23,983 "																																								
有価証券評価損	558,691 "																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	58,401 "																																								
その他有価証券評価差額金	388,704 "																																								
その他	86,308 "																																								
繰延税金資産の合計	1,257,905 "																																								
評価性引当額	281,130 "																																								
繰延税金資産の純額	976,775 "																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	103,692千円																																								
退職給付引当金否認	37,190 "																																								
有価証券評価損	917,685 "																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	53,922 "																																								
その他有価証券評価差額金	46,313 "																																								
繰越欠損金	426,633 "																																								
その他	277,354 "																																								
繰延税金資産の合計	1,862,792 "																																								
評価性引当額	494,866 "																																								
繰延税金資産の純額	1,367,925 "																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,141円79銭	1株当たり純資産額	1,075円48銭
1株当たり当期純損失	22円34銭	1株当たり当期純損失	81円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	445,110	1,627,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	445,110	1,627,526
期中平均株式数(株)	19,923,586	19,979,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	99,360
		トヨタ自動車(株)	93,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	65,113
		(株)京進	16,422
		ほくほくフィナンシャルグループ	284,415
		第1回第5種優先株	
		(株)大和証券グループ本社	19,837
		ニトリ	11,040
	その他(23銘柄)	34,530	13,418
	計	1,499,730	603,207

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	北海道公募公債16-1	99,999
		G E キャピタル	200,497
		札幌市公募公債15-1	149,998
		アジア開発銀行	71,700
		アジア開発銀行	152,596
		小計	674,793
		AU\$ 6,370,000	
		250,000	

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券グループ本社	100,000
		CDC IXIS Capital Markets	200,000
		アフリカ開発銀行	200,000
		ノルウェー地方金融公社	200,000
		カリヨン・フィナンズ・ガーンジー・ リミテッド	? 1,000,000
		ロイズT S B銀行	US\$ 1,000,000
		B N Pパリバ	100,000
		スウェーデン輸出信用銀行	100,000
		オーバーエスターライヒ州立銀行	100,000
		オーバーエスターライヒ州立銀行	100,000
		欧州投資銀行	100,000
		ノルウェー地方金融公社	100,000
		欧州復興開発銀行	100,000
		国際復興開発銀行	100,000
		三井物産	100,000
		スウェーデン輸出信用銀行	100,000
		ダイワS M B C #705 F R	100,000
		みずほインターナショナル	100,000
		みずほインターナショナル	100,000
		欧州鉄道金融公社	100,000
		みずほコーポレート銀行劣後社債	100,000
		日興シティグループ証券	300,000
		J Pモルガン	50,000
みずほ証券	300,000		
	2,850,000		
	US\$ 1,000,000	2,960,931	
	? 1,000,000		
	小計		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	ダイワS M B C #3037	300,000	44,190
		ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	25,420
		CDC IXIS Capital Markets	300,000	221,460
		フランス中央住宅金融公社	200,000	188,464
		ダイワS M B C #2271	200,000	129,860
		CDC IXIS Capital Markets	200,000	151,060
		ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	22,340
		オランダ治水金融公庫	100,000	80,770
		ドイツ銀行 ロンドン支店	300,000	146,220
		CDC IXIS Capital Markets	100,000	71,960
		SGA	100,000	15,440
		リーマンブラザーズ	100,000	0
		ドイツ銀行 ロンドン支店	200,000	38,380
		JPモルガン	100,000	50,110
		JPモルガン	200,000	99,180
		ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	46,590
		JPモルガン	200,000	39,180
		JPモルガン	100,000	46,930
		JPモルガン	100,000	47,390
		JPモルガン	100,000	47,440
		ロイヤルバンクオブスコットランド	100,000	20,420
		BNPパリバ	100,000	24,910
		JPモルガン	200,000	41,660
JPモルガン	200,000	49,640		
ドイツ銀行ロンドン支店	100,000	47,750		
BNPパリバ	100,000	58,430		
	小計	4,000,000	1,755,194	
		7,100,000		
	計	AU\$ 6,370,000	5,390,918	
		US\$ 1,000,000		
		? 1,000,000		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	大和外貨MMF CD	6,604,229.61
		小計	711,670
投資有価証 券	その他有 価証券	ダイワ投信日経225	415,000
投資有価証 券	その他有 価証券	ダイワグローバル債券ファンド	278,137
		みずほグローバルボンドポート	101,940
		小計	380,077
計			1,506,748

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	8,491,880	290,591	88,938 (38,650)	8,693,533	4,575,958	264,213	4,117,575
構築物	292,694	23,398	2,173	313,919	164,357	35,204	149,562
機械及び装置	339,730	8,047	-	347,778	314,885	5,983	32,892
車輛運搬具	103,636	18,103	5,205	116,533	89,217	23,974	27,316
工具、器具及び備品	887,392	68,059	43,191	912,260	757,787	62,001	154,473
土地	3,370,120	51,763	93,518 (79,142)	3,328,365	-	-	3,328,365
建設仮勘定	65,405	128,717	65,405	128,717	-	-	128,717
有形固定資産計	13,550,860	588,681	298,433 (117,792)	13,841,109	5,902,206	391,376	7,938,902
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	42,927	30,104	3,484	12,822
電話加入権	-	-	-	618	-	-	618
施設利用権	-	-	-	26,605	16,980	34	9,625
無形固定資産計	-	-	-	70,150	47,084	3,519	23,065
長期前払費用	74,911	13,024	18,029	69,906	28,496	2,907	41,409
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 専用会場 2 物件 145,250千円
土地 専用会場 2 物件 51,763 "

2. 当期償却額の計上内訳は次のとおりであります。

計上科目	計上内訳		
	売上原価(千円)	販売費及び一般管理費 (千円)	合計(千円)
減価償却費	377,026	14,350	391,376
保険料	2,175	53	2,228
雑費	1,027	3,171	4,198
合計	380,228	17,574	397,802

(注) このうち、売上原価明細表上の教材費に含まれているものが156千円、教育ソフト原価の経費に含まれているものが313千円あります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	586	986	15	570	986
役員退職慰労引当金	251,009	10,749	5,094	-	256,665

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
銀行預金	
当座預金	68,465
普通預金	1,960,708
定期預金	1,595,000
小計	3,624,173
現金	9,018
合計	3,633,192

2) 営業未収入金

部門別内訳

部門	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
		継続会員 (株)札幌北洋カード	4,257	講習会員 協同組合北海専門 店会	4,155	8,351	道銀カード(株)
塾部門	8,416						
スポーツ事業部門	20,557						
その他	1,703	(株)ホクシンエン タープライズ	1,632				
合計	30,677	-					

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
31,720	258,529	259,572	30,677	89.4	44.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名	金額(千円)
スポーツ用品	8,899
合計	8,899

4) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
教材	9,109
その他	4,753
合計	13,862

(b) 流動負債

1) 買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)ホクシンエンタープライズ	15,643
(株)ノースパレス	13,374
(株)北海道エムデーフーズ	284
北海道明販(株)	174
(株)小原商店	147
その他	380
合計	30,003

2) 未払金

科目名	金額(千円)
広告宣伝費	227,805
設備投資	48,718
消耗品費	9,905
建物管理費	7,670
水道光熱費	5,268
その他	38,944
合計	338,313

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日北海道財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北海道財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月16日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月6日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年4月7日北海道財務局長に提出

平成21年4月6日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進学会が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。